

交渉情報	NO.63	信越支社
JP労組 信越地方本部	2014年5月16日	添付資料:79枚

労働力政策の議論の進め方について

信越支社は、本日（5月16日）「労働力政策の議論の進め方」について地本へ説明してきました。

標記については、第6回定期全国大会での労働力政策交渉の妥結承認を踏まえ、会社が必要労働力の策定作業を行った上で、「新たな所要算出標準に基づいて算出している郵便局別必要労働力」を提示してきた経過にあります。

地本では昨年12月、支社から郵便局窓口業務における個局の必要労働力が示されたことから、当該支部宛にペーパーにより情報提供をしたところです。

この度、改めてグループ各社より「必要労働力」についての基本的考え方や算出方法等について説明がありましたので、概要及び議論の進め方を周知します。

記

1 目的

- 1) 各社の成長発展と雇用の確保を成し遂げていくためには、事業の特性等に応じたあるべき「必要労働力」と「労働力構成」を確立し、計画的な採用・退職管理のもとで労働力配置を進めていく必要があるため。
- 2) 取扱業務量や営業戦略等に基づく「総体労働力」と社員に期待する役割に基づく「労働力ポートフォリオ」（要員の量と質）により、「当面の目指す姿」を構築し、その実現のために、毎年度、計画的に採用管理・退職管理を実施する必要があるため。

2 留意事項

- 1) 要員配置の過不足や効率性を測る「モノサシ」として活用するものであり、必要労働力を示したからといって、直ちに必要労働力に合わせた要員調整を行うものではない。
- 2) 必要労働力の具体的な活用方法については、毎年度の採用管理・退職管理により計画的に近づけていくものである。

3 会社資料のつくり

- (1) 日本郵便
 - 1) 必要労働力算出方法（概要）
 - 2) 局別・エリア別必要労働力（あるべき姿）の基本的な考え方
 - 3) 正社員配置の考え方
 - 4) 局別・エリア別必要労働力
 - 5) その他（要員算出概要等）

- (2) ゆうちょ銀行・かんぽ生命
 - 1) 拠点別必要労働力の考え方
 - 2) 具体的算出及び拠点別必要労働力算出モデル
 - 3) 前回算出からの変更点
 - 4) 信越の拠点別必要労働力算出人員

4 今後の対応

- 1) 本部は6月13日までに地方意見の集約を要請
- 2) 第7回定期全国大会で議論後、要求書提出
- 3) 第13回中央委員会で妥結整理
- 4) 2016年度の採用計画に反映

5 その他

- 1) 本部・本社間において、現地説明はなく支部・単局対応も行わないことで整理されました。（JCと持株は除く）従って、この資料を以って、管理者対応はしないようお願いいたします。

併せて日本郵便における会社側の郵便局長あて通知は来週以降となることから個別の数値について管理者と意見交換も行わないで下さい。

- 2) 内容については多岐に渡っており、6月5日開催予定の「第2回支部長・書記長会議」において地本から説明し、意見交換の上、意思疎通をはかることとします。出来れば一読の上、出席願います。

- 3) 郵便セグメント（内務・外務）、局セグメント（涉外社員（市町村別））、ゆうちょ銀行の営業所窓口サービス部、長野JC、かんぽ生命の支店業務部については支社資料を添付します。

局セグメントの窓口業務（局別・エリア別）については、資料が膨大になるため当該支部に来週以降郵送します。